

リスクは「管理」するもの

ジェットロ ラゴス事務所長 宮崎 拓

頻発するテロや重犯罪、まん延する汚職、貧弱なインフラ、不安定な為替、外貨不足——ナイジェリアのビジネス環境は「劣悪」のイメージが定着しているようだ。しかし治安リスクは地域によって異なり、ビジネスに適さない場所ばかりではない。その他の課題も緩やかに改善されつつあるものが少なくない。

治安リスクは対応可能

ナイジェリアで事業展開する際に日本企業が最も懸念するのは、治安だ。外務省の海外安全情報(2017年8月)では全土が「レベル2:不要不急の渡航は止めてください」か、それを上回る危険度に指定され、出張を禁止する日本企業もある。

しかし実態は、治安リスクは地域によって異なる(図)。過激派組織ボコ・ハラム対策を最重要課題の一つに掲げたブハリ大統領が政権の座に就いた15年5月以降、ボコ・ハラムの勢力は北東部の山間部に後退した。北中部で頻発していたテロは16年以降激減し、17年は北東部を除けば皆無だ(7月時点)。とはいえ、強盗や誘拐などの重犯罪が全土で今なお発生しているのは事実だ。しかし、これらも高リスクの地区や時間帯を回避し、警備会社のエスコートを手配するなどの対策を講じること

が可能だ。このような対策をとって頻繁に出張している企業もある。大切なのは、冷静にリスクを分析し、管理する姿勢だ。

リスクも商機も 巨大な市場

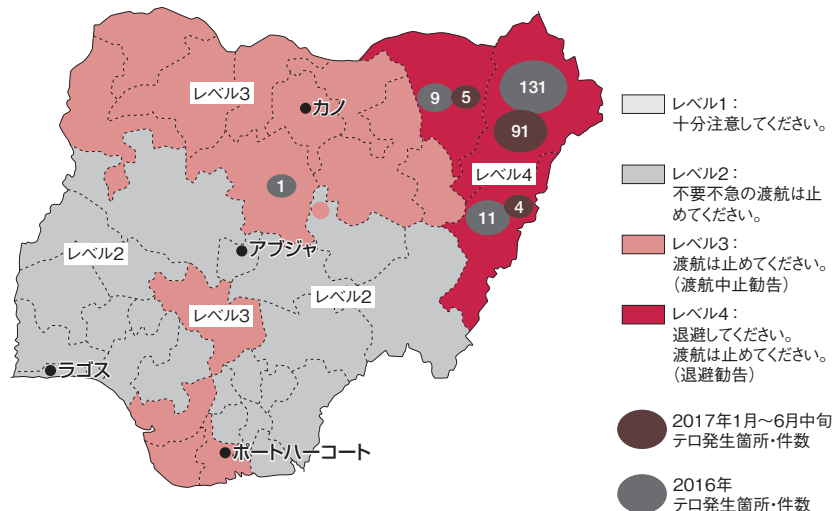
治安と並んで問題視されるのが汚職だ。国際NGOトランスパレンシー・インターナショナルによる「2016年腐敗認識指数(Corruption Perceptions Index)(17年1月発表)」で、ナイジェリアは176カ国中第136位と下位4分の1に属する。しかし近年日本企業が集中するミャンマーも第136位、バングラデシュとケニア第145位、カンボジア第156位などと比べれば上位だ。汚職が「市場に参入しない理由」にはならないだろう。大きな課題はむしろ、電力や道路をはじめとする貧弱なイ

ンフラや、外貨・為替などの経済ファクターにある。17年初めまで実体経済に深刻な影響を与えていた外貨不足はその後大幅に好転しているが、通貨ナイラの対ドル為替相場は過去2年で半分以下に下落し、需要低迷は現在も続く。

政府はビジネス環境の改善に力を入れている。16年には大統領直轄の「ビジネス環境改善評議会」を発足させ、法人設立手続き、港湾オペレーション、入国管理などの分野での効率化を目指すアクションプランを多数策定し、実行してきた。世界銀行の「17年ビジネスのしやすさ」ランキングでは190カ国中第169位だが、1年後には20位アップ、3年後に上位100位入りを目指す。他方、電力部門などでは短期的な改善は期待できないだろう。インフラ整備は長い目で見る必要がある。

ナイジェリア市場は長期にわたる人口増や豊富な資源が見込め、商機も巨大だ。アフリカ市場を本気で開拓するなら無視できない国である。治安や汚職のリスクを恐れるのではなく管理するという視点が、他国に増して重要だ。 JS

図 ナイジェリアの治安レベルとテロ発生箇所・件数(2016~17年6月)



注: 2017年のテロの件数は6月中旬まで
資料: 外務省(17年8月発表)、地場民間治安関係者の資料を基に作成